

## NPOへの業務委託調査の概要

## 1 委託件数・金額の推移

NPOへの業務委託は、件数では平成27年度をピークに、金額では平成26年度をピークに減少傾向にある。

平成30年度のNPOへの業務委託実績については、件数は65件、委託金額の総額は377百万円となり、前年度と比べると件数は約10%、金額は約3%と、ともに減少している。件数、金額ともに減少している要因としては、交付金事業では件数は約19%、金額は約94%とそれぞれ増加しているが、それ以外の事業については、件数は約18%、金額は約17%とそれぞれ減少している事が主要な要因と考えられる。なお、新規事業では件数は約15%減少しているが、金額では約8%増加している。

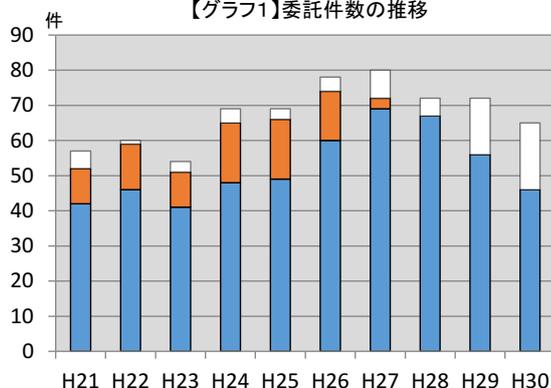
全体でみると減少傾向ではあるが、NPOへの業務委託については、ある程度全庁的に浸透してきているものと考えられる。

【表1】委託件数・金額の推移

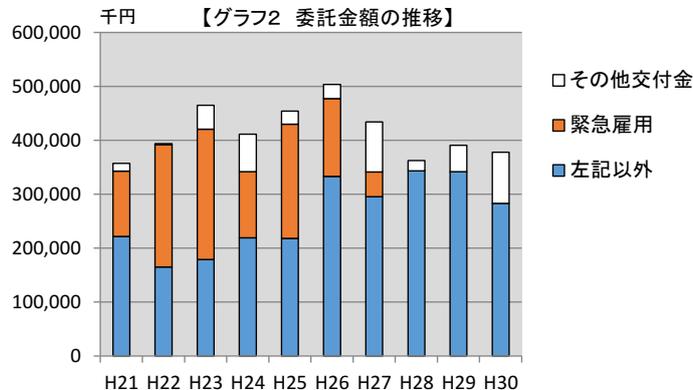
(単位:千円)

年度	合計		緊急雇用交付金		その他の交付金		その他		新規事業	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H21	57	357,165	10	120,777	5	14,393	42	221,995	23	204,590
H22	60	393,858	13	226,366	1	2,242	46	165,250	19	93,129
H23	54	465,151	10	241,817	3	44,467	41	178,867	10	144,373
H24	69	411,282	17	122,279	4	69,597	48	219,406	30	163,344
H25	69	454,016	17	211,683	3	23,905	49	218,428	27	220,591
H26	78	503,772	14	144,525	4	26,442	60	332,805	28	226,171
H27	80	433,843	3	45,827	8	92,311	69	295,705	33	242,823
H28	72	362,591			5	19,476	67	343,115	17	62,556
H29	72	390,915			16	48,846	56	342,069	13	50,255
H30	65	377,802			19	94,831	46	282,971	11	54,101
対前年比	90.3%	96.6%			118.8%	194.1%	82.1%	82.7%	84.6%	107.7%

【グラフ1】委託件数の推移



【グラフ2】委託金額の推移

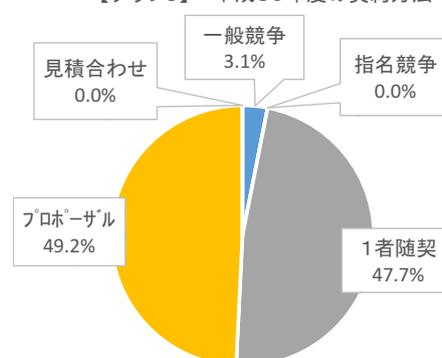


【表2】契約方法

(単位:件)

年度	合計 件数	入札		随意契約		
		一般競争	指名競争	1者随契	プロポーサル	見積合わせ
H21	57	1	1	28	27	
H22	60	0	0	33	26	
H23	54	0	0	31	23	
H24	69	1	0	50	18	
H25	69	1	0	30	38	
H26	78	2	0	34	42	
H27	80	2	0	43	35	
H28	72	2	0	40	30	
H29	72	2	0	42	27	1
H30	65	2	0	31	32	0

【グラフ3】平成30年度の契約方法



【表3】支払方法

(単位:件)

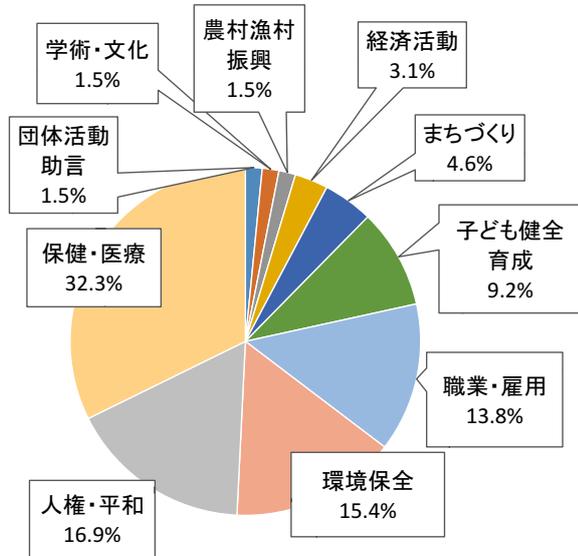
年度	前金	概算	精算のみ
H21	10	15	32
H22	5	22	33
H23	4	22	28
H24	1	35	33
H25	5	38	26
H26	3	42	33
H27	2	39	39
H28	0	36	36
H29	0	35	37
H30	1	33	31

## 2 分野別の委託事業件数

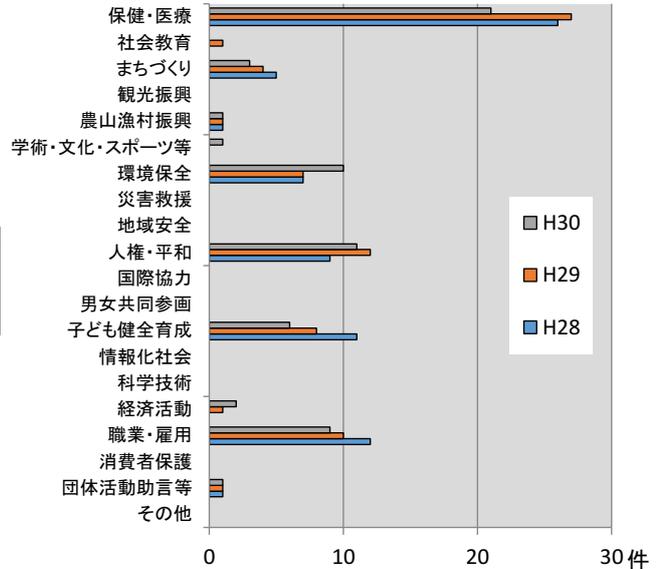
委託事業の分野については、「保健・医療」の分野における委託件数が全体の約1/3を占めており、次いで「人権・平和」「環境保全」「職業・雇用」がそれぞれ約15%を占めている。

また、平成30年度に新たに委託契約した事業件数は、11件であり、そのうち「環境保全」、「職業・雇用」がそれぞれ3件となっている。

【グラフ4】平成30年度分野別の委託事業件数の割合



【グラフ5】分野別の委託事業件数の推移



【表4】分野別の委託事業件数

※「事業分野」は、特定非営利活動促進法第2条別表に掲げるNPO法人の活動分野項目を参考とする。

(単位:件)

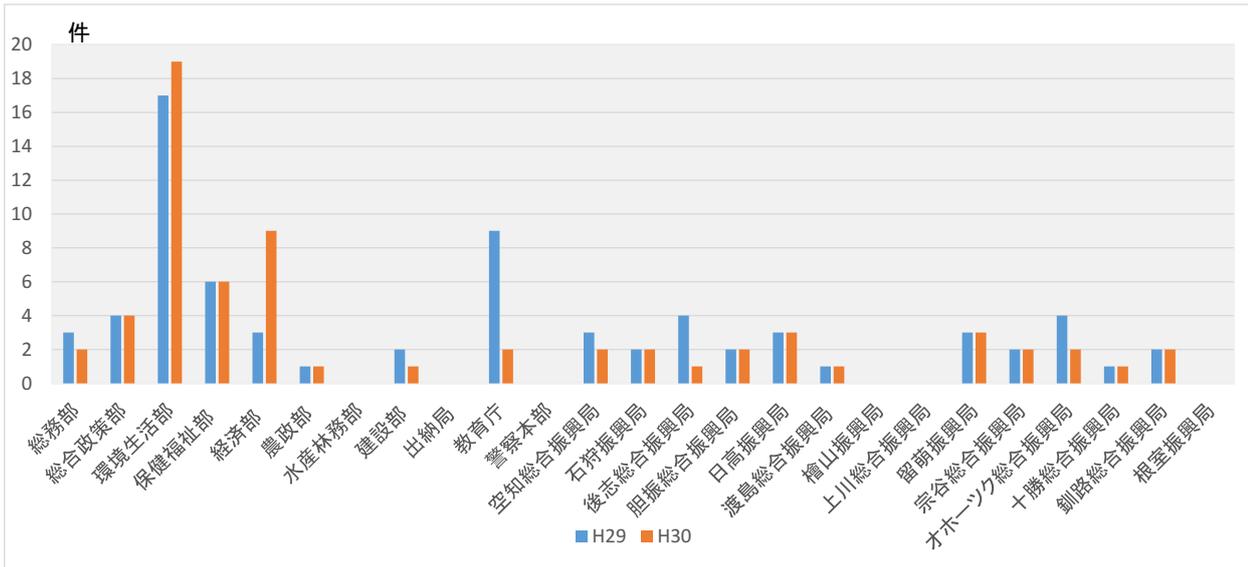
事業分野	H29	H30	H30の主な新規委託事業	新規
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	27	21	家族支援体制整備事業（保健福祉部） 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け住宅事業に係る登録・閲覧・相談等業務（建設部）	2
2 社会教育の推進を図る活動	1	0		0
3 まちづくりの推進を図る活動	4	3	若年者等地域人材誘致・交流促進事業道内若年者の道内定着と地域還流（総合政策部）	1
4 観光の振興を図る活動	0	0		0
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	1		0
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	1	スポーツを通じた地域の魅力創出事業委託業務（釧路総合振興局）	1
7 環境の保全を図る活動	7	10	エゾシカわな捕獲技術等向上事業委託業務（くくりわなによる捕獲の止め刺し手法の検討及びガイドラインの作成）（環境生活部） 捕獲従事者育成事業委託業務（環境生活部） エゾシカジビエ利用拡大推進事業委託業務（環境生活部）	3
8 災害救援活動	0	0		0
9 地域安全活動	0	0		0
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	12	11		0
11 国際協力の活動	0	0		0
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0		0
13 子どもの健全育成を図る活動	8	6		0
14 情報化社会の発展を図る活動	0	0		0
15 科学技術の振興を図る活動	0	0		0
16 経済活動の活性化を図る活動	1	2	道産ワイン品質強化事業委託業務（経済部）	1
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	10	9	緊急再就職訓練「医薬ビジネス科」実施業務（経済部） 緊急再就職訓練「情報システム科」実施業務（経済部） 障がい者委託訓練「パソコン科」実施業務（経済部）	3
18 消費者の保護を図る活動	0	0		0
19 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動	1	1		0
計	72	65		11

※1 事業分野4, 5はH24. 4月の法改正により追加となった分野

※ 「新規」=平成30年度新規委託事業

### 3 部局別の委託事業件数

【グラフ6】 部局別委託件数



【表5】 部局別の委託事業件数

部局名	H29	H30	対前年比
総務部	3	2	-1
総合政策部	4	4	0
環境生活部	17	19	2
保健福祉部	6	6	0
経済部	3	9	6
農政部	1	1	0
水産林務部	0	0	0
建設部	2	1	-1
出納局	0	0	0
教育庁	9	2	-7
警察本部	0	0	0
空知総合振興局	3	2	-1
石狩振興局	2	2	0
後志総合振興局	4	1	-3
胆振総合振興局	2	2	0
日高振興局	3	3	0
渡島総合振興局	1	1	0
檜山振興局	0	0	0
上川総合振興局	0	0	0
留萌振興局	3	3	0
宗谷総合振興局	2	2	0
オホーツク総合振興局	4	2	-2
十勝総合振興局	1	1	0
釧路総合振興局	2	2	0
根室振興局	0	0	0
計	72	65	-7